

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月26日
【中間会計期間】	第67期中(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
【会社名】	相鉄ローゼン株式会社
【英訳名】	SOTETSU ROSEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 春日 徹 夫
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 7081
【事務連絡者氏名】	経理部統括マネージャー 鈴木 勝 美
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 7081
【事務連絡者氏名】	経理部統括マネージャー 鈴木 勝 美
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日	自 平成20年 3月1日 至 平成21年 2月28日
売上高 (百万円)	45,956	46,365	43,733	92,484	91,349
経常利益又は経常損失() (百万円)	363	240	71	584	168
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	260	103	28	161	1,278
純資産額 (百万円)	11,384	11,295	9,730	11,323	9,724
総資産額 (百万円)	43,518	42,137	39,863	41,972	41,273
1株当たり純資産額 (円)	386.53	382.96	327.05	384.01	327.52
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	9.11	3.61	0.99	5.64	44.66
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.5	26.0	23.5	26.2	22.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,017	2,607	17	1,067	1,747
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	331	291	185	237	615
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,032	1,869	566	2,057	1,564
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,941	4,089	3,090	3,060	3,859
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,027 〔2,146〕	1,040 〔2,180〕	1,075 〔2,201〕	991 〔2,189〕	1,057 〔2,211〕

(注) 1 売上高には、営業収入を含んでおり、又、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日	自 平成20年 3月1日 至 平成21年 2月28日
売上高 (百万円)	45,291	45,755	43,217	91,168	90,169
経常利益又は経常損失 () (百万円)	332	200	54	507	250
中間純利益又は中間 (当期)純損失() (百万円)	264	89	1	189	1,297
資本金 (百万円)	5,310	5,310	5,310	5,310	5,310
発行済株式総数 (千株)	28,689	28,689	28,689	28,689	28,689
純資産額 (百万円)	10,724	10,583	9,032	10,629	8,995
総資産額 (百万円)	41,799	40,182	38,005	40,351	39,373
1株当たり純資産額 (円)	374.66	369.81	314.83	371.34	314.33
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	9.22	3.11	0.05	6.63	45.34
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50		5.00	5.00
自己資本比率 (%)	25.7	26.3	23.8	26.3	22.8
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	660 〔1,496〕	677 〔1,508〕	674 〔1,495〕	635 〔1,515〕	663 〔1,520〕

(注) 1 売上高には、営業収入を含んでおり、又、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の完全子会社であり飲食店業としてフードサービス業を営む相鉄フードサービス(株)、その他の事業として催事、生花の販売業を営む(株)相商、宝くじ等の販売業を営む(株)相販の3社が平成21年8月1日をもって(株)相商を存続会社として合併し、新たに商号を株式会社相鉄リテールサービスといたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社の完全子会社である相鉄フードサービス(株)、(株)相商、(株)相販の3社が平成21年8月1日をもって(株)相商を存続会社として合併し、新たに商号を株式会社相鉄リテールサービスといたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 相模鉄道(株) (注) 1	横浜市 西区	31,162	鉄道運輸業	-	100.0	当社は、商品仕入等取引 を行っております。 役員の兼任 3名
(連結子会社) (株)相鉄リテールサービス	横浜市 西区	30	フードサービス業、催 事、生花の販売業、宝 くじ等の販売業	100.0	-	当社は、ファーストフ ード等の販売、催事販売等 を委託しております。 役員の兼任 1名 出向 2名
(株)葉山ボンジュール	横浜市 西区	60	パンの製造、販売業	100.0	-	当社はパン等の販売を委 託しております。 役員の兼任 2名 出向 1名
相栄フーズ(株) (注) 2	神奈川県 大和市	76	精肉、惣菜、鮮魚等の 卸売販売業	51.0	-	当社は、精肉、惣菜、鮮魚 等の販売を委託しており ます。 役員の兼任 3名

(注) 1 相模鉄道株式会社は、会社分割により、鉄道事業を平成21年9月16日付で、同日付で相鉄準備会社株式会社を
商号変更した相模鉄道株式会社に承継させるとともに、相鉄ホールディングス株式会社に商号変更しており
ます。

2 特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食料品他小売業	775 〔2,084〕
不動産賃貸業	2 〔2〕
飲食店業	6 〔31〕
その他の事業	3 〔28〕
管理部門	289 〔56〕
合計	1,075 〔2,201〕

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。又、臨時従業員とは、パートタイマー及びアルバイトであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	674 〔1,495〕
---------	----------------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。又、臨時従業員とは、パートタイマー及びアルバイトであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨秋の米国発の金融不安に始まった景気後退により、年末から年始にかけて企業業績が急速に悪化し、雇用・所得情勢は大きな影響を受け、未曾有の経済危機ともいわれる深刻な状態となりました。

スーパーマーケット業界におきましては、消費者の生活防衛意識と低価格志向が強まり、販売価格の抑制と買い控えへの対応を迫られる等、厳しい経営環境が続き、平成21年に入ってから売上高前年比マイナスがトレンドとなっております。

このような厳しい環境の中、当社は、平成21年4月2日に上場廃止、4月8日に相模鉄道(株)（現 相鉄ホールディングス(株)）の完全子会社となり、また、相模鉄道(株)（現 相鉄ホールディングス(株)）及び丸紅(株)と業務提携して、企業価値向上のため迅速かつ大胆な経営施策の実行に取り組み、構造改革を推進し、販売管理費の削減に努め、特に固定費の削減を図るべく本社業務を再構築しスリム化するとともに、不採算店舗の閉鎖等を進めております。

しかしながら、これら施策の効果が現れてきてはいるものの、当社グループも業界全体の傾向と同様に売上高の減少は避けられず、当中間連結会計期間の売上高（営業収入を含む）は前年同期比94.3%の437億3千3百万円、営業損失は2億1千5百万円（前年同期は3億7百万円の営業利益）となりました。なお、デリバティブ債務の評価益の計上等で経常損失が7千1百万円（前年同期は2億4千万円の経常利益）、閉鎖店舗に係る特別利益の計上等で中間純損失が2千8百万円（前年同期は1億3百万円の中間純利益）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

〔食料品他小売業〕

スーパーマーケット業

5月に希望が丘店（横浜市旭区）で営業時間を延長（延刻）して深夜1時までの営業を開始し、6月に並木店（横浜市金沢区）で当社初の24時間営業を開始いたしました。続いて7月に塚越店（川崎市幸区）、海老名店（神奈川県海老名市）でも24時間営業を開始し、ナイトマーケットという新たな市場を開拓して売上高の維持・拡大に努めました。

また厚木林店（神奈川県厚木市）、三ツ境店（横浜市瀬谷区）、磯子店（横浜市磯子区）等で店舗活性化対策を実施する等、既存店売上の改善を図りました。また、5月に薬師台店（東京都町田市）を開店いたしました。

販売促進策としては、6月より毎月1日を「ローゼン市」と名付けた企画を開始し、本社員全員の応援体制をとるなど、全社を挙げて取り組んでおります。また商品政策としてはメーカーとの協力体制を強めて商品開発を進めている他、Vマーク商品（私鉄系スーパー8社の共同開発商品）の販促や売場の配置換えを実施してボリューム感のある演出に取組みました。

一方、南瀬谷店を3月末をもって閉鎖した他、ネット事業を休止する等、不採算部門の見直しを進めました。

こうした取り組みが一定の効果を挙げ、客数は前年を若干下回る程度を維持したものの、夏季の天候不順と低温傾向の影響もあって、全体としては多くの競合他社と同様に売上高（営業収入を含む）は前年同期比マイナスの418億1千1百万円（前年同期比94.6%）となりました。

専門店業

衣料品は消費者の買い控え傾向が続き競合他社も概して低調であり、当社もアベックスダイヤモンド店、スタジオC2ダイヤモンド店といったアウトター中心の店舗が特に振るわない中、不採算であったリーシェジョイナス店を8月末で閉店いたしました。この結果、売上高（営業収入を含む）は9億1千6百万円（前年同期比91.2%）となりました。

食品他小売業は、これらの結果、売上高（営業収入を含む）は、427億2千7百万円（前年同期比94.5%）となりました。

〔不動産賃貸業〕

不採算事業所の閉鎖を進めている中、既存テナントの退店等があり、営業収入4億6千2百万円（前年同期比87.1%）となりました。

〔飲食店業〕

飲食店業は厳しい状況が続いておりますが、平成20年3月に開店したカフェアンドバー「プロント横浜西口北幸店」（横浜市西区）が通期で寄与したことにより、売上高は前年同期比104.0%の1億3千万円となりました。

〔その他の事業〕

映画館業はエヴァンゲリオンやハリーポッターのシリーズが好調に推移しました。催事、生花販売業は、催事が好調であったものの生花は厳しい状況となりました。宝くじ等販売代理業は、店舗閉鎖の影響がありました。その他事業は、これらの結果、売上高（営業収入含む）は前年同期比84.4%の4億1千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費6億3千3百万円等があったものの、未払金の減少4億9千4百万円、仕入債務の減少1億2千3百万円等により1千7百万円の支出となり、前年同期に比べ26億2千4百万円の支出の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、差入保証金・敷金返還による収入5億2千9百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出6億3千2百万円等により1億8千5百万円の支出となり、前年同期に比べ4億7千6百万円の支出の増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純増額9億円、長期借入金の返済による支出11億8千4百万円、利息及び配当金の支払額1億7千1百万円等により5億6千6百万円の支出となり、前年同期と比べ13億2百万円の支出の減少となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、前年同期に比べ9億9千9百万円減少し、30億9千万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品他小売業	42,727	94.5
スーパーマーケット業	41,811	94.6
専門店業	916	91.2
不動産賃貸業	462	87.1
飲食店業	130	104.0
その他の事業	412	84.4
合計	43,733	94.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引は消去しております。

3 事業の種類別セグメントについては、第5経理の状況1(1)中間連結財務諸表注記事項(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報当中間連結会計期間の(注)7に記載の通り、事業区分を変更しております。このため、当該項目における販売実績の前年同期比については、前中間連結会計期間分を遡及した金額に基づき算出しております。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品他小売業	36,572	95.7
スーパーマーケット業	36,078	95.8
専門店業	494	86.9
不動産賃貸業		
飲食店業	76	101.4
その他の事業	204	81.7
合計	36,854	95.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引は消去しております。

3 仕入実績の前年同期比については、第5経理の状況1(1)中間連結財務諸表注記事項(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報当中間連結会計期間の(注)7に記載の通り、事業区分を変更しております。このため、当該項目における仕入実績の前年同期比については、前中間連結会計期間分を遡及した金額に基づき算出しております。

3 【対処すべき課題】

スーパーマーケット業界における売上高前年比マイナスのトレンドは当面継続すると判断し、景気後退期でも利益の出る体質に変えるべく、構造改革を推進いたします。

売上高の維持・拡大策としては、「ローゼン市」の定着を図るとともに延刻店舗を増やし、一方で減収下でも利益の出る体質に変えるべく損益分岐点を確実に下げることを目指し、販売管理費の削減、特に固定費の削減を進めます。

具体的には、本部スタッフを機動的に店舗へ配属するための組織として「タスクチーム」を発足させ、重点店舗の支援に充てております。また人材のマルチジョブ化に努め、部門の統合や店舗での兼務を進めることといたします。加えて、賃借店舗の賃料の削減、物流センターの効率化や共同配送による物流費の削減、野立看板やチラシを見直すことによる広告宣伝費の削減、節電や節水を徹底しての水道光熱費の削減、また清掃委託料金の見直しや事務センターの外注化による業務委託費の削減等、全体として販売管理費を下げていくことといたします。

併せて、食品スーパーマーケットとして「食」の安全・安心の向上を最優先し、コンプライアンス体制の徹底を図ってまいります。

当社は、経営改革に取り組み、ステークホルダーに愛される「新しい相鉄ローゼン」をつくり、営業利益率2%とする「チャレンジ2%」を目標とし、達成に努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、平成20年11月27日に、当社を当社の親会社である相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)の株式交換完全子会社、相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)を株式交換完全親会社とする株式交換契約を締結し、平成21年4月8日に当該株式交換を実施いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1(1) 中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

売上高（営業収入を含む）及び営業利益

売上高（営業収入を含む）は前中間連結会計期間と比べ、26億3千2百万円減少し437億3千3百万円、営業利益は、2億1千5百万円の営業損失（前中間連結会計期間は3億7百万円の営業利益）を計上いたしました。これは主に、昨秋の米国発の金融不安に始まった景気後退により、企業業績が急速に悪化し、雇用・所得情勢は大きな影響を受け、消費者の生活防衛意識と低価格志向が強まり、販売価格の抑制と買い控えへの対応を迫られる等、厳しい経営環境により売上高が減少したこと等によるものであります。

営業外損益及び経常損益

営業外損益は、前中間連結会計期間と比べて2億1千万円良化いたしました。これは主に、当中間連結会計期間の営業外収益にデリバティブ評価益2億1千8百万円が計上されたことなどによるものであります。

この結果、経常損失は、7千1百万円となりました。

特別損益及び当期純損益

特別利益は、前連結会計年度に不採算事業所の閉鎖に伴い引当を行った引当金の精算による店舗等撤去費用引当金戻入額1億3百万円と貸倒引当金戻入額7千7百万円の計上により1億8千万円となりました。特別損失は、スタジオC 2 ダイヤモンド店他の減損損失4千万円と店舗の閉鎖及び改装に伴う固定資産除却損2千6百万円等を計上したことにより8千5百万円となりました。

この結果、税金等調整前中間純利益は2千3百万円となり、法人税、住民税及び事業税3千3百万円、法人税等調整額1千9百万円及び少数株主利益を控除した中間純損失は2千8百万円となりました。

(3) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は82億9千6百万円となり、前連結会計年度末と比較し13億4千7百万円減少いたしました。

主な要因は、前連結会計年度末が金融機関の休業日であったことなどにより「グループ預け金」が7億6千6百万円、商品在庫の圧縮により「たな卸資産」が2億3千4百万円、未収商品リベートの回収により「その他」が3億1千9百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は315億6千6百万円となり、前連結会計年度末と比較し6千2百万円減少いたしました。

主な要因は、「有形固定資産」は、減価償却及び減損損失等により減少したものの、薬師台店の新築及びリース資産等の取得により5千9百万円の増加、「投資その他の資産」は、不採算事業所の閉鎖に伴い引当を行った引当金の取崩により「貸倒引当金」が7億9千9百万円、株式相場の回復によるその他有価証券の時価の上昇により「投資有価証券」が1億8千4百万円それぞれ増加したものの、不採算店舗の賃貸借契約解除と一年以内償還保証金への振替等により「差入保証金」が8億5千万円、不採算店舗の賃貸借契約解除により「敷金」が2億8千2百万円それぞれ減少したことな

どによるものであります。

当中間連結会計期間の設備投資（リース資産を含む）は7億4千1百万円、減価償却費6億3千3百万円及び減損損失4千万円であります。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は135億3千6百万円となり、前連結会計年度末と比較し1億7千7百万円増加いたしました。

主な要因は、前連結会計年度末が金融機関の休業日であったことなどにより「買掛金」が1億2千3百万円、同じく未払金などの支払繰越により「その他」が7億2千3百万円それぞれ減少したものの、長期借入金の約定返済に伴う借換資金の調達より「短期借入金」が9億円、長期借入金からの振替により「一年内返済予定の長期借入金」が2億9千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は165億9千6百万円となり、前連結会計年度末と比較し15億9千3百万円減少いたしました。

主な要因は、約定返済及び一年内返済予定の長期借入金への振替により「長期借入金」が14億8千1百万円減少したことによるものであります。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は97億3千万円となり、前連結会計年度末と比較し6百万円増加いたしました。

主な要因は、欠損補填及び第66期の配当等により「資本剰余金」が2億4千1百万円減少しましたが、「利益剰余金」については、中間純損失の計上はあるものの、資本剰余金による欠損補填があったため1億3千5百万円増加、親会社による株式交換による「自己株式」の減少が4千万円、株式相場の回復により「その他有価証券評価差額金」が7千5百万円増加したことなどによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、この文中に記載したほか、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
提出会社	薬師台店 (東京都町田市)	食料品他小売業	店舗の新設	438	平成21年5月
	三ツ境店 (横浜市瀬谷区) 他13店舗(注)1	食料品他小売業	レジスター関連機器 の更新	177	平成21年3月

(注) 1 三ツ境店他13店舗のレジスター関連機器の更新に係る投資額につきましては、リース契約による資産調達であるため、リース料総額を記載しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,689,170	28,689,170	非上場	当社は単元株式制度を採用しておりません。
計	28,689,170	28,689,170		

(注) 1 当社は、平成21年4月2日付で上場を廃止しております。

2 当社は、平成21年5月28日開催の第66回定時株主総会における定款一部変更の決議により、単元株式制度を廃止しております。

3 当社は、平成21年5月28日開催の第66回定時株主総会における定款一部変更の決議により、当社の株式の譲渡による取得については、株主又は取得者は株主総会の承認を得なければならない旨を定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月1日 ~平成21年8月31日		28,689		5,310	-	1,327

(5) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
相模鉄道株(注)	横浜市西区北幸1-3-23	28,689	100.0
計		28,689	100.0

(注) 相模鉄道株式会社は、平成21年9月16日付で、相鉄ホールディングス株式会社に商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,689,170	28,689,170	
単元未満株式			
発行済株式総数	28,689,170		
総株主の議決権		28,689,170	

(注) 当社は、平成21年5月28日開催の第66回定時株主総会における定款一部変更の決議により、単元株式制度を廃止しております。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	490	480				
最低(円)	455	475				

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社は、平成21年4月2日付で上場を廃止しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	3,863	3,124	3,127
グループ預け金	1 326	1 66	1 832
受取手形及び売掛金	1,125	1,136	1,039
有価証券	3 59	-	3 59
たな卸資産	2,145	2,064	2,298
繰延税金資産	209	235	354
その他	1,911	1,694	2,013
貸倒引当金	0	22	81
流動資産合計	9,640	8,296	9,644
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	2 6,169	2 5,912	2 5,858
土地	8,613	8,585	8,585
その他(純額)	2 1,863	2 2,290	2 2,285
有形固定資産合計	16,646	16,788	16,729
無形固定資産	244	499	471
投資その他の資産			
投資有価証券	1,452	3 1,340	1,156
繰延税金資産	3,194	4,218	4,168
差入保証金	5,893	4,634	5,484
敷金	3,904	3,629	3,911
その他	1,172	1,094	1,145
貸倒引当金	14	639	1,438
投資その他の資産合計	15,604	14,278	14,428
固定資産合計	32,496	31,566	31,629
資産合計	42,137	39,863	41,273
負債の部			
流動負債			
買掛金	5,319	4,437	4,561
短期借入金	1,750	1,000	100
1年内返済予定の長期借入金	2,750	4,827	4,531
リース債務	-	222	164
未払法人税等	118	72	159
賞与引当金	345	308	311
時効商品券回収損引当金	18	20	19
店舗等撤去費用引当金	-	93	234
その他	3, 4 3,331	3, 4 2,554	3 3,277
流動負債合計	13,632	13,536	13,358

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
固定負債			
長期借入金	9,443	8,365	9,846
再評価に係る繰延税金負債	602	591	591
退職給付引当金	6,359	6,358	6,374
役員退職慰労引当金	91	57	83
リース債務	-	717	593
その他	713	506	701
固定負債合計	17,209	16,596	18,190
負債合計	30,841	30,133	31,549
純資産の部			
株主資本			
資本金	5,310	5,310	5,310
資本剰余金	4,509	4,268	4,509
利益剰余金	1,659	358	223
自己株式	39	-	40
株主資本合計	11,440	9,937	10,003
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	12	69	145
土地再評価差額金	468	484	484
評価・換算差額等合計	480	554	630
少数株主持分	335	347	351
純資産合計	11,295	9,730	9,724
負債純資産合計	42,137	39,863	41,273

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月31日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
売上高	44,479	42,021	87,711
売上原価	1 32,006	1 30,067	1 62,777
売上総利益	12,472	11,954	24,933
営業収入	2 1,885	2 1,711	2 3,638
営業総利益	14,358	13,665	28,571
販売費及び一般管理費	3 14,050	3 13,881	3 28,294
営業利益又は営業損失()	307	215	277
営業外収益			
受取利息	26	10	59
受取配当金	13	9	24
受取保険金	8	8	10
デリバティブ評価益	-	218	-
雑収入	31	25	39
営業外収益合計	79	272	135
営業外費用			
支払利息	128	117	244
雑支出	18	11	336
営業外費用合計	146	128	581
経常利益又は経常損失()	240	71	168
特別利益			
店舗等撤去費用引当金戻入額	-	103	-
貸倒引当金戻入額	-	77	-
特別利益合計	-	180	-
特別損失			
固定資産除却損	-	4 26	4 10
減損損失	5 7	5 40	5 50
投資有価証券評価損	-	-	73
委託契約解除に伴う損失	-	-	6 73
店舗等撤去費用引当金繰入額	-	-	234
賃貸借契約解約損	-	13	-
貸倒引当金繰入額	-	-	7 1,505
その他	-	4	-
特別損失合計	7	85	1,949
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	232	23	2,118
法人税、住民税及び事業税	70	33	125
法人税等調整額	51	19	989
法人税等合計	121	52	864
少数株主利益又は少数株主損失()	7	0	23
中間純利益又は中間純損失()	103	28	1,278

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月 31日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	5,310	5,310	5,310
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	5,310	5,310	5,310
資本剰余金			
前期末残高	4,509	4,509	4,509
当中間期変動額			
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	71	-
欠損填補	-	163	-
自己株式の処分	-	6	0
当中間期変動額合計	-	241	0
当中間期末残高	4,509	4,268	4,509
利益剰余金			
前期末残高	1,628	223	1,628
当中間期変動額			
剰余金の配当	71	-	143
土地再評価差額金の取崩	-	-	16
欠損填補	-	163	-
中間純利益又は中間純損失（ ）	103	28	1,278
当中間期変動額合計	31	135	1,404
当中間期末残高	1,659	358	223
自己株式			
前期末残高	37	40	37
当中間期変動額			
自己株式の取得	1	1	2
自己株式の処分	-	42	0
当中間期変動額合計	1	40	2
当中間期末残高	39	-	40
株主資本合計			
前期末残高	11,410	10,003	11,410
当中間期変動額			
剰余金の配当	71	-	143
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	71	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	16
中間純利益又は中間純損失（ ）	103	28	1,278
自己株式の取得	1	1	2
自己株式の処分	-	36	0
当中間期変動額合計	29	65	1,407

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当中間期末残高	11,440	9,937	10,003
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	49	145	49
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	61	75	194
当中間期変動額合計	61	75	194
当中間期末残高	12	69	145
土地再評価差額金			
前期末残高	468	484	468
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	16
当中間期変動額合計	-	-	16
当中間期末残高	468	484	484
評価・換算差額等合計			
前期末残高	418	630	418
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	61	75	211
当中間期変動額合計	61	75	211
当中間期末残高	480	554	630
少数株主持分			
前期末残高	331	351	331
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3	3	19
当中間期変動額合計	3	3	19
当中間期末残高	335	347	351
純資産合計			
前期末残高	11,323	9,724	11,323
当中間期変動額			
剰余金の配当	71	-	143
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	71	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	16
中間純利益又は中間純損失()	103	28	1,278
自己株式の取得	1	1	2
自己株式の処分	-	36	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	58	71	191
当中間期変動額合計	28	6	1,598
当中間期末残高	11,295	9,730	9,724

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月 31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	232	23	2,118
減価償却費	535	633	1,090
減損損失	7	40	50
退職給付引当金の増減額(は減少)	53	15	37
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	50	26	58
賞与引当金の増減額(は減少)	8	2	24
時効商品券回収損引当金の増減額(は減少)	7	1	8
店舗等撤去費用引当金の増減額(は減少)	-	141	234
受取利息及び受取配当金	39	19	84
支払利息	128	117	244
投資有価証券評価損益(は益)	-	-	73
有形固定資産売却損益(は益)	-	-	10
売上債権の増減額(は増加)	80	96	5
たな卸資産の増減額(は増加)	119	234	33
仕入債務の増減額(は減少)	802	123	44
未払消費税等の増減額(は減少)	97	58	71
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	34	5	44
未収入金の増減額(は増加)	173	223	54
未払金の増減額(は減少)	496	494	482
預り金の増減額(は減少)	178	160	12
有形固定資産除却損	-	26	-
デリバティブ評価損益(は益)	-	218	259
委託契約解除に伴う損失	-	-	73
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	857	1,505
その他	132	696	125
小計	2,661	95	1,814
法人税等の支払額	54	112	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,607	17	1,747
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額	31	12	70
投資有価証券の取得による支出	100	59	100
投資有価証券の償還による収入	20	60	20
有価証券の売却による収入	-	36	-
有形固定資産の取得による支出	53	632	142
有形固定資産の除却による支出	-	3	1
無形固定資産の取得による支出	12	79	32
敷金及び保証金の差入による支出	5	54	10
敷金及び保証金の回収による収入	418	529	825
その他投資の増減額(は減少)	6	5	12

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月 31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
有形固定資産の売却による収入	-	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	291	185	615
財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額	118	97	221
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	900	1,650
長期借入れによる収入	-	-	3,850
長期借入金の返済による支出	1,662	1,184	3,328
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	108	-
配当金の支払額	71	71	143
少数株主への配当金の支払額	3	3	3
その他	14	1	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,869	566	1,564
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,028	769	798
現金及び現金同等物の期首残高	3,060	3,859	3,060
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,089	3,090	3,859

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>子会社は、相鉄フードサービス(株)、(株)相商、(株)相販、(株)葉山ボンジュール及び相栄フーズ(株)の5社であります。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>子会社は、(株)相鉄リテールサービス、(株)葉山ボンジュール及び相栄フーズ(株)の3社であります。</p> <p>なお、子会社であった相鉄フードサービス(株)、(株)相商、(株)相販は、平成21年8月1日付にて(株)相商を存続会社として合併し、同日付にて社名を(株)相鉄リテールサービスに変更しております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>子会社は、相鉄フードサービス(株)、(株)相商、(株)相販、(株)葉山ボンジュール及び相栄フーズ(株)の5社であります。</p>
2 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち相鉄フードサービス(株)、(株)相商、(株)相販及び(株)葉山ボンジュールの中間決算日は7月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、相栄フーズ(株)の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)相鉄リテールサービス及び(株)葉山ボンジュールの中間決算日は7月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、平成21年8月1日付で合併した(株)相鉄リテールサービスについては、合併前の3社(相鉄フードサービス(株)、(株)相商及び(株)相販)の同日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、相栄フーズ(株)の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち相鉄フードサービス(株)、(株)相商、(株)相販及び(株)葉山ボンジュールの決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、相栄フーズ(株)の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>評価方法は、主に売価還元法によっております。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の 市場価格等に基づ づく時価法(評価 差額は全部純資産直 入法により処理し、 売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法 デリバティブ 時価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左	その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場 価格等に基づく 時価法(評価差 額は全部純資産 直入法により処理し、 売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 平成19年 3月 31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、法人税法改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ53百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 平成19年 3月 31日以前に取得したものの 同左 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 平成19年 3月 31日以前に取得したものの 同左 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は106百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は106百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年2月29日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	賞与引当金 従業員の賞与支給に 充てるため、支給見 込額のうち当中間連 結会計期間に対応す る額を計上しており ます。	賞与引当金 同左	賞与引当金 従業員の賞与支給に 充てるため、支給見 込額のうち当連結会 計年度に対応する額 を計上しておりま す。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結 子会社は、役員の退 職慰労金支給に充て るため内規に基づく 要支給額を計上して おります。</p> <p>なお、当社は平成18 年5月の定時株主総 会をもって、上記の 連結子会社は平成20 年5月の定時株主総 会をもって役員退職 慰労金制度を廃止 し、これまでの在任 期間に応じた役員退 職慰労金の贈呈を決 議いたしました。 当中間連結会計期間 末における役員退職 慰労引当金残高は、 当該決議以前から在 任している役員に対 する支給見込額であ ります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結 子会社は、役員の退 職慰労金支給に充て るため内規に基づく 要支給額を計上して おります。</p> <p>なお、当社は平成18 年5月の定時株主総 会をもって、上記の 連結子会社は平成20 年5月の定時株主総 会をもって役員退職 慰労金制度を廃止 し、これまでの在任 期間に応じた役員退 職慰労金の贈呈を決 議いたしました。 当連結会計年度末に おける役員退職慰労 引当金残高は、当該 決議以前から在任し ている役員に対する 支給見込額でありま す。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>時効商品券回収損引当金 一定期間未決済のため収益計上した商品券の今後の引換行使に備えるため、未決済実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 平成20年 2月29日以前のリース取引で、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>時効商品券回収損引当金 同左</p> <p>店舗等撤去費用引当金 閉鎖を決定した店舗等について将来発生が見込まれる解体撤去費用の支払に備えるため、当中間連結会計期間における撤去費用見込額を計上しております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>時効商品券回収損引当金 同左</p> <p>店舗等撤去費用引当金 閉鎖を決定した店舗等について将来発生が見込まれる解体撤去費用の支払に備えるため、当連結会計年度末における撤去費用見込額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【会計方針の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以降開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当中間連結会計期間より、同会計基準及び同適用指針を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 この変更による損益への影響はありません。</p>		<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以降開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度より、同会計基準及び同適用指針を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前中間連結会計期間66百万円)及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前中間連結会計期間250百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損益」(前中間連結会計期間7百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1 グループ預け金 親会社(相模鉄道株)を核とした相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス株(親会社の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。	1 同左	1 同左
2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は22,326百万円であります。	2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は22,993百万円あります。	2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は22,656百万円あります。
3 担保資産 (1)担保に供している資産 有価証券 51百万円 (2)上記に対応する債務 流動負債 「その他」(預り金) 59百万円 (注)「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき法務局へ供託している資産に対応するものであります。	3 担保資産 (1)担保に供している資産 投資有価証券 51百万円 (2)上記に対応する債務 流動負債 「その他」(預り金) 60百万円 (注)「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき法務局へ供託している資産に対応するものであります。	3 担保資産 (1)担保に供している資産 有価証券 53百万円 (2)上記に対応する債務 流動負債 「その他」(預り金) 56百万円 (注)「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき法務局へ供託している資産に対応するものであります。
4 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 同左	
5 保証債務 子会社の宝くじ販売代理業に伴う預り金に対し次のとおり保証を行っております。 株相販 29百万円	5 保証債務 子会社の宝くじ販売代理業に伴う預り金に対し次のとおり保証を行っております。 株相鉄リテールサービス 23百万円 (注)株相販は平成21年8月1日をもって相鉄フードサービス株及び株相商と合併しております。	5 保証債務 子会社の宝くじ販売代理業に伴う預り金等に対し次のとおり保証を行っております。 株相販 85百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 9百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 7百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 7百万円
2 主なものは、当社向け物流センターの商品運搬手数料であります。	2 同左	2 同左
3 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 従業員等給料手当 5,677百万円 賞与引当金繰入額 345百万円 役員退職慰労引当金繰入額 3百万円 退職給付費用 234百万円 水道光熱費 932百万円 委託費 1,667百万円 賃借料 2,261百万円 減価償却費 528百万円	3 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 従業員等給料手当 5,843百万円 賞与引当金繰入額 308百万円 役員退職慰労引当金繰入額 5百万円 退職給付費用 266百万円 水道光熱費 869百万円 委託費 1,587百万円 賃借料 2,163百万円 減価償却費 622百万円	3 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 従業員等給料手当 11,821百万円 賞与引当金繰入額 311百万円 役員退職慰労引当金繰入額 1百万円 退職給付費用 482百万円 水道光熱費 1,901百万円 委託費 3,384百万円 賃借料 4,481百万円 減価償却費 1,075百万円
	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他の有形固定資産 17百万円 無形固定資産 6百万円 合計 26百万円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他の有形固定資産 6百万円 合計 10百万円

前中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																
<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産 ボワドゥージュウエ橋本店のリース資産等</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0" data-bbox="197 638 521 821"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 店舗及び事業所ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。</p>	建物及び構築物	0百万円	その他の有形固定資産	0百万円	リース資産	7百万円	合計	7百万円	<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産 スタジオC2ダイヤモンド店、ステラダイヤモンド店他のリース資産等</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0" data-bbox="627 638 952 885"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 店舗及び事業所ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。</p>	建物及び構築物	1百万円	その他の有形固定資産	1百万円	無形固定資産	0百万円	長期前払費用	0百万円	リース資産	36百万円	合計	40百万円	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産 南瀬谷店、羽鳥店の土地及び建物等</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0" data-bbox="1057 638 1382 917"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 店舗及び事業所ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。</p>	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	27百万円	その他の有形固定資産	0百万円	リース資産	7百万円	合計	50百万円
建物及び構築物	0百万円																																	
その他の有形固定資産	0百万円																																	
リース資産	7百万円																																	
合計	7百万円																																	
建物及び構築物	1百万円																																	
その他の有形固定資産	1百万円																																	
無形固定資産	0百万円																																	
長期前払費用	0百万円																																	
リース資産	36百万円																																	
合計	40百万円																																	
建物及び構築物	14百万円																																	
機械装置及び運搬具	1百万円																																	
土地	27百万円																																	
その他の有形固定資産	0百万円																																	
リース資産	7百万円																																	
合計	50百万円																																	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として正味売却価額を適用しております。正味売却価額の算定に当たっては、固定資産税評価額又は路線価に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として正味売却価額を適用しております。正味売却価額の算定に当たっては、固定資産税評価額又は路線価に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として正味売却価額を適用しております。正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>6 委託契約解除に伴う損失 鮮魚部門の委託契約の解除に伴う厨房改装費用及び弁護士費用等であります。</p> <p>7 貸倒引当金繰入額 閉鎖を決定した店舗等における賃貸借契約に基づき差入れた保証金、敷金に対する回収不能見込額であります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1.発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
普通株式	28,689	-	-	28,689

2.自己株式に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
普通株式	65	3	-	69

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	71	2円50銭	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	71	2円50銭	平成20年8月31日	平成20年11月17日

当中間連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

1.発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
普通株式	28,689			28,689

2.自己株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
普通株式	71	3	75	-

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少は、親会社である相模鉄道(株)(現 相鉄ホールディングス(株))との株式交換によるものであります。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日取締役会	普通株式	資本剰余金	71	2円50銭	平成21年2月28日	平成21年5月29日

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1.発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	28,689			28,689

2.自己株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	65	6	0	71

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日定時株主総会	普通株式	71	2円50銭	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月10日取締役会	普通株式	71	2円50銭	平成20年8月31日	平成20年11月17日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	71	2円50銭	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="152 379 517 539"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,863百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,089百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	3,863百万円	グループ預け金	326百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	現金及び現金同等物	<u>4,089百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="582 379 947 539"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,124百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,090百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	3,124百万円	グループ預け金	66百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	現金及び現金同等物	<u>3,090百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1012 379 1377 539"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,127百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金</td> <td>832百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,859百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	3,127百万円	グループ預け金	832百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	現金及び現金同等物	<u>3,859百万円</u>
現金及び預金	3,863百万円																									
グループ預け金	326百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円																									
現金及び現金同等物	<u>4,089百万円</u>																									
現金及び預金	3,124百万円																									
グループ預け金	66百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円																									
現金及び現金同等物	<u>3,090百万円</u>																									
現金及び預金	3,127百万円																									
グループ預け金	832百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円																									
現金及び現金同等物	<u>3,859百万円</u>																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)																																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期 未残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">353</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">155</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td style="text-align: center;">446</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">216</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">807</td> <td style="text-align: center;">414</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">372</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	中間期 未残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置	353	198	-	155	工具	446	209	20	216	器具備品	7	6	-	1	ソフトウェア	-	-	-	-	合計	807	414	20	372	1年以内	143百万円	1年超	245百万円	合計	389百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年2月29日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期 未残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">282</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td style="text-align: center;">387</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">670</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">203</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	中間期 未残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置	282	190	-	92	工具	387	219	56	111	器具備品	-	-	-	-	合計	670	409	56	203	1年以内	111百万円	1年超	134百万円	合計	245百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年2月29日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">328</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td style="text-align: center;">432</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">183</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">765</td> <td style="text-align: center;">439</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">305</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	期末 残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置	328	206	-	122	工具	432	228	20	183	器具備品	-	-	-	-	ソフトウェア	4	4	-	0	合計	765	439	20	305	1年以内	128百万円	1年超	190百万円	合計	319百万円
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	中間期 未残高 相当額																																																																																																																				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																				
機械装置	353	198	-	155																																																																																																																				
工具	446	209	20	216																																																																																																																				
器具備品	7	6	-	1																																																																																																																				
ソフトウェア	-	-	-	-																																																																																																																				
合計	807	414	20	372																																																																																																																				
1年以内	143百万円																																																																																																																							
1年超	245百万円																																																																																																																							
合計	389百万円																																																																																																																							
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	中間期 未残高 相当額																																																																																																																				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																				
機械装置	282	190	-	92																																																																																																																				
工具	387	219	56	111																																																																																																																				
器具備品	-	-	-	-																																																																																																																				
合計	670	409	56	203																																																																																																																				
1年以内	111百万円																																																																																																																							
1年超	134百万円																																																																																																																							
合計	245百万円																																																																																																																							
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																																																																																				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																				
機械装置	328	206	-	122																																																																																																																				
工具	432	228	20	183																																																																																																																				
器具備品	-	-	-	-																																																																																																																				
ソフトウェア	4	4	-	0																																																																																																																				
合計	765	439	20	305																																																																																																																				
1年以内	128百万円																																																																																																																							
1年超	190百万円																																																																																																																							
合計	319百万円																																																																																																																							
	16百万円	41百万円																																																																																																																						
		13百万円																																																																																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。また、リース資産減損勘定中間期末残高は、中間連結貸借対照表の固定負債「その他」に含まれております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。また、リース資産減損勘定中間期末残高は、中間連結貸借対照表の固定負債「その他」に含まれております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。また、リース資産減損勘定期末残高は、連結貸借対照表の固定負債「その他」に含まれております。

前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																				
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="168 300 517 448"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	90百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	86百万円	減損損失	7百万円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="598 300 947 448"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>36百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="598 735 947 842"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,770百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,883百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	70百万円	リース資産減損勘定の取崩額	7百万円	減価償却費相当額	64百万円	減損損失	36百万円	1年以内	1,112百万円	1年超	8,770百万円	合計	9,883百万円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1028 300 1377 448"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="1028 735 1377 842"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,163百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,324百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	168百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	162百万円	減損損失	7百万円	1年以内	1,160百万円	1年超	9,163百万円	合計	10,324百万円
支払リース料	90百万円																																					
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																					
減価償却費相当額	86百万円																																					
減損損失	7百万円																																					
支払リース料	70百万円																																					
リース資産減損勘定の取崩額	7百万円																																					
減価償却費相当額	64百万円																																					
減損損失	36百万円																																					
1年以内	1,112百万円																																					
1年超	8,770百万円																																					
合計	9,883百万円																																					
支払リース料	168百万円																																					
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																					
減価償却費相当額	162百万円																																					
減損損失	7百万円																																					
1年以内	1,160百万円																																					
1年超	9,163百万円																																					
合計	10,324百万円																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成20年 8月31日現在)

1 時価のある有価証券

区 分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	59	60	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
計	59	60	0
区 分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	778	778	0
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	163	149	14
計	941	928	13

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	500
(2) その他有価証券	
非上場株式	24

当中間連結会計期間末(平成21年 8月31日現在)

1 時価のある有価証券

区 分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	59	60	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
計	59	60	0
区 分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	704	629	75
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	163	126	36
計	867	756	111

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	400
(2) その他有価証券	
非上場債券	100
非上場株式	24

前連結会計年度末(平成21年2月28日現在)

1 時価のある有価証券

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	59	60	0

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
社債	-	-	-
その他	-	-	-
計	59	60	0
区 分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(2) 其他有価証券			
株式	704	512	192
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	163	118	44
計	867	631	236

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	400
(2) 其他有価証券	
非上場債券	100
非上場株式	24

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)			当中間連結会計期間末 (平成21年8月31日)			前連結会計年度末 (平成21年2月28日)				
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	9,170	15	15	7,155	4,515	48	48	8,340	5,996	267	267

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	食料品他 小売業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,220	530	613	46,365		46,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		53	54	(54)	
計	45,221	530	667	46,419	(54)	46,365
営業費用	44,987	462	675	46,125	(68)	46,057
営業利益は営業損失()	233	68	7	293	13	307

(注) 1 事業区分の方法は、当社グループが採用している売上集計区分によっております。

2 売上高には、営業収入を含んでおります。

3 食料品他小売業は、食料品を主に、衣料品、家庭用品等の販売を行うスーパーマーケット業、レディースファッションの販売を行う専門店業であります。

4 不動産賃貸業は、スーパーマーケット店舗内を中心にテナントとの賃貸借契約による不動産賃貸業を展開しております。

5 その他の事業は、映画館業、飲食店業、広告業、宝くじ等販売代理業であります。

6 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から法人税法改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い当中間連結会計期間の営業費用は、食料品他小売業が51百万円、不動産賃貸業が1百万円、その他の事業が0百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	食料品他 小売業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	飲食店業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	42,727	462	130	412	43,733	-	43,733
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	54	0	54	(54)	-
計	42,728	462	184	412	43,788	(54)	43,733
営業費用	42,946	449	200	417	44,015	(66)	43,948

	食料品他 小売業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	飲食店業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
営業利益は営業損失 ()	218	12	16	4	227	11	215

(注) 1 事業区分の方法は、当社グループが採用している売上集計区分によっております。

2 売上高には、営業収入を含んでおります。

3 食料品他小売業は、食料品を主に、衣料品、家庭用品等の販売を行うスーパーマーケット業、レディースファッションの販売を行う専門店業であります。

4 不動産賃貸業は、スーパーマーケット店舗内を中心にテナントとの賃貸借契約による不動産賃貸業を展開しております。

5 飲食店業は、レストラン、喫茶店及びスーパーマーケット店舗内のファーストフード等であります。

6 その他の事業は、映画館業、広告業、宝くじ等販売代理業であります。

7 事業の種類別セグメントの変更

従来「その他の事業」に含めておりました飲食店業につきましては、金額的重要性が増したため、前連結会計年度より「飲食店業」として区分掲記することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ「飲食店業」では、売上高は184百万円、営業費用が200百万円、営業損失が16百万円、それぞれ増加し、「その他の事業」は、売上高、営業費用はそれぞれ同額減少し、営業利益は16百万円増加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

	食料品他 小売業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	飲食店業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,220	530	125	488	46,365	-	46,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	53	-	54	(54)	-
計	45,221	530	179	488	46,420	(54)	46,365
営業費用	44,987	462	198	476	46,126	(68)	46,057
営業利益は営業損失()	233	68	19	12	293	13	307

前連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

	食料品他 小売業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	飲食店業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	89,211	997	266	874	91,349	-	91,349
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	-	99	0	102	(102)	-
計	89,212	997	366	875	91,451	(102)	91,349
営業費用	89,018	913	404	863	91,201	(129)	91,071
営業利益又は営業損失()	193	83	38	11	250	26	277

(注) 1 事業区分の方法は、当社グループが採用している売上集計区分によっております。

2 売上高には、営業収入を含んでおります。

3 食料品他小売業は、食料品を主に、衣料品、家庭用品等の販売を行うスーパーマーケット業、レディースファッションの販売を行う専門店業であります。

4 不動産賃貸業は、スーパーマーケット店舗内を中心にテナントとの賃貸借契約による不動産賃貸業を展開しております。

5 飲食店業は、レストラン、喫茶店及びスーパーマーケット店舗内のファーストフード等であります。

6 その他の事業は、映画館業、広告業、宝くじ等販売代理業であります。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い当連結会計年度の営業費用は、食料品他小売業が102百万円、不動産賃貸業が3百万円、飲食店業が0百万円、その他の事業が0百万円

それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

8 事業の種類別セグメントの変更

従来「その他の事業」に含めておりました飲食店業につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「飲食店業」として区分掲記することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ「飲食店業」では、売上高は366百万円、営業費用が404百万円、営業損失が38百万円、資産は125百万円、減価償却費が18百万円、それぞれ増加し、「その他の事業」は、売上高、営業費用、資産、減価償却費はそれぞれ同額減少し、営業利益は38百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、連結会社は全て本国内所在であり、重要な在外支店もありませんので記載事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 382円96銭 1株当たり中間純利益 3円61銭	1株当たり純資産額 327円05銭 1株当たり中間純損失 99銭	1株当たり純資産額 327円52銭 1株当たり当期純損失 44円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,295	9,730	9,724
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,960	9,382	9,372
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	335	347	351
普通株式の発行済株式数(千株)	28,689	28,689	28,689
普通株式の自己株式数(千株)	69	-	71
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,619	28,689	28,618

2. 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
(1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失)			
中間連結損益計算書上の中間純利益又は 中間(当期)純損失()(百万円)	103	28	1,278
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失()(百万円)	103	28	1,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,621	28,674	28,620

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間

平成20年9月、当社17店舗で鮮魚販売を業務委託しておりました取引先が消費期限及び賞味期限に違反した商品を過去に一部販売したことが判明したため、当社は平成20年9月12日付けで同社との業務委託契約を解除いたしました。業務委託契約の解除及び委託先の変更等に伴う諸費用を特別損失に80百万円計上する見込みであります。

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

前連結会計年度

本株式交換契約は、平成21年2月26日開催の当社臨時株主総会にて承認されました。

当社と相模鉄道株式会社は、平成20年11月27日開催のそれぞれの取締役会において、平成21年4月8日を効力発生日として、相模鉄道株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を行うことを決議し同日付で株式交換契約を締結いたしました。

相模鉄道株式会社による当社の完全子会社化は、相鉄グループにおける流通セグメントの中核会社としての当社の位置づけをさらに強固なものとし、当社と相鉄グループ全体との強調体制を強化し、より機動的な経営改革を実行して当社の持続的な成長と発展を確実なものとすると同時に、「相鉄」ブランド価値の向上、ひいては当社を含む相鉄グループとしての企業価値向上に貢献することを目的としています。

(1) 株式交換完全親会社の概要（平成20年12月31日現在）

商号	相模鉄道株式会社
住所	横浜市西区北幸一丁目3番23号
代表者	代表取締役 鳥居 眞
事業内容	鉄道業、自動車業、流通業、不動産業等
資本金	31,162 百万円
発行済株式総数	427,477,495 株
純資産	41,413 百万円（連結）
総資産	532,186 百万円（連結）

(2) 株式交換の日程

株式交換承認臨時株主総会	平成21年2月26日
株式最終売買日	平成21年4月1日
上場廃止日	平成21年4月2日
株式交換の日	平成21年4月8日

(3) 株式交換比率

会社名	相模鉄道 (株式交換完全親会社)	相鉄ローゼン (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当の内容	1	1.2

当社の普通株式1株に対して、相模鉄道の普通株式1.2株を割当て交付します。ただし、相模鉄道が保有する当社普通株式15,482,000株については、本株式交換による株式割当は行いません。

(4) 上場廃止について

本株式交換の結果、効力発生日である平成 2 1 年 4 月 8 日をもって相模鉄道株式会社は当社の完全親会社となり、当社の株式は平成 2 1 年 4 月 2 日に上場廃止（最終売買日は平成 2 1 年 4 月 1 日）となりました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年8月31日)	当中間会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2,612	2,147	2,032
グループ預け金	1 326	1 66	1 832
売掛金	1,096	1,103	1,005
有価証券	3 59	-	3 59
たな卸資産	2,059	1,958	2,203
その他	2,050	1,870	2,278
貸倒引当金	-	22	81
流動資産合計	8,205	7,122	8,331
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	2 5,620	2 5,371	2 5,333
土地	8,360	8,332	8,332
その他（純額）	2 2,235	2 2,554	2 2,578
有形固定資産合計	16,215	16,258	16,244
無形固定資産	235	423	450
投資その他の資産			
投資有価証券	1,298	3 1,189	1,006
繰延税金資産	3,038	4,058	4,006
差入保証金	5,855	4,596	5,446
敷金	3,893	3,616	3,895
その他	1,441	1,368	1,418
貸倒引当金	2	627	1,426
投資その他の資産合計	15,525	14,201	14,347
固定資産合計	31,977	30,883	31,042
資産合計	40,182	38,005	39,373
負債の部			
流動負債			
買掛金	5,178	4,355	4,401
短期借入金	1,750	1,000	100
1年内返済予定の長期借入金	2,750	4,827	4,531
リース債務	-	186	141
未払法人税等	75	67	103
賞与引当金	246	202	208
時効商品券回収損引当金	18	20	19
店舗等撤去費用引当金	-	93	234
その他	3, 4 2,772	3, 4 2,108	3 2,912
流動負債合計	12,790	12,860	12,651

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年8月31日)	当中間会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年2月28日)
固定負債			
長期借入金	9,443	8,365	9,846
再評価に係る繰延税金負債	602	591	591
退職給付引当金	6,023	6,010	6,027
役員退職慰労引当金	54	40	47
リース債務	-	598	512
その他	684	506	701
固定負債合計	16,808	16,112	17,726
負債合計	29,598	28,973	30,378
純資産の部			
株主資本			
資本金	5,310	5,310	5,310
資本剰余金			
資本準備金	1,327	1,327	1,327
その他資本剰余金	3,182	2,940	3,182
資本剰余金合計	4,509	4,268	4,509
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	1,080	-	1,080
繰越利益剰余金	198	1	1,243
利益剰余金合計	1,278	1	163
自己株式	39	-	40
株主資本合計	11,059	9,580	9,616
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	6	63	135
土地再評価差額金	468	484	484
評価・換算差額等合計	475	548	620
純資産合計	10,583	9,032	8,995
負債純資産合計	40,182	38,005	39,373

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月31日)		前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
売上高	1	43,962	1	41,574	1	86,707
売上原価	2, 3	33,661	2, 3	31,904	2, 3	66,275
売上総利益		10,301		9,669		20,432
営業収入	4	1,793	4	1,643	4	3,461
営業総利益		12,094		11,313		23,894
販売費及び一般管理費		11,823		11,517		23,701
営業利益又は営業損失()		270		203		192
営業外収益	5	75	5	277	5	137
営業外費用	6	146	6	128	6	580
経常利益又は経常損失()		200		54		250
特別利益		-	7	180		-
特別損失	8, 9	7	8, 9	78	8, 9	1,946
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()		192		47		2,197
法人税、住民税及び事業税		31		31		61
法人税等調整額		71		14		960
法人税等合計		103		45		899
中間純利益又は中間純損失()		89		1		1,297

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	5,310	5,310	5,310
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	5,310	5,310	5,310
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	1,327	1,327	1,327
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,327	1,327	1,327
その他資本剰余金			
前期末残高	3,182	3,182	3,182
当中間期変動額			
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	71	-
欠損填補	-	163	-
自己株式の処分	-	6	0
当中間期変動額合計	-	241	0
当中間期末残高	3,182	2,940	3,182
資本剰余金合計			
前期末残高	4,509	4,509	4,509
当中間期変動額			
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	71	-
欠損填補	-	163	-
自己株式の処分	-	6	0
当中間期変動額合計	-	241	0
当中間期末残高	4,509	4,268	4,509
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	1,080	1,080	1,080
当中間期変動額			
欠損補填	-	1,080	-
当中間期変動額合計	-	1,080	-
当中間期末残高	1,080	-	1,080
繰越利益剰余金			
前期末残高	180	1,243	180
当中間期変動額			
剰余金の配当	71	-	143

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月 31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
欠損填補	-	1,243	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	16
中間純利益又は中間純損失()	89	1	1,297
当中間期変動額合計	17	1,244	1,424
当中間期末残高	198	1	1,243
利益剰余金合計			
前期末残高	1,260	163	1,260
当中間期変動額			
剰余金の配当	71	-	143
土地再評価差額金の取崩	-	-	16
欠損填補	-	163	-
中間純利益又は中間純損失()	89	1	1,297
当中間期変動額合計	17	164	1,424
当中間期末残高	1,278	1	163
自己株式			
前期末残高	37	40	37
当中間期変動額			
自己株式の取得	1	1	2
自己株式の処分	-	42	0
当中間期変動額合計	1	40	2
当中間期末残高	39	-	40
株主資本合計			
前期末残高	11,043	9,616	11,043
当中間期変動額			
剰余金の配当	71	-	143
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	71	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	16
中間純利益又は中間純損失()	89	1	1,297
自己株式の取得	1	1	2
自己株式の処分	-	36	0
当中間期変動額合計	15	36	1,426
当中間期末残高	11,059	9,580	9,616

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月 31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	54	135	54
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	61	72	190
当中間期変動額合計	61	72	190
当中間期末残高	6	63	135
土地再評価差額金			
前期末残高	468	484	468
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	16
当中間期変動額合計	-	-	16
当中間期末残高	468	484	484
評価・換算差額等合計			
前期末残高	414	620	414
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	61	72	206
当中間期変動額合計	61	72	206
当中間期末残高	475	548	620
純資産合計			
前期末残高	10,629	8,995	10,629
当中間期変動額			
剰余金の配当	71	-	143
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	71	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	16
中間純利益又は中間純損失()	89	1	1,297
自己株式の取得	1	1	2
自己株式の処分	-	36	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	61	72	206
当中間期変動額合計	45	36	1,633
当中間期末残高	10,583	9,032	8,995

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月31日)	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品(除く生鮮食品) 売価還元法 商品(生鮮食品) 最終仕入原価法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>商品(除く生鮮食品) 同左 商品(生鮮食品) 同左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>商品(除く生鮮食品) 同左 商品(生鮮食品) 同左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月31日)	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 平成19年 3月31日以前 に取得したものの 旧定額法によっており ます。 平成19年 4月 1日以降 に取得したものの 定額法によっておりま す。 なお、取得価額が10万 円以上20万円未満の減 価償却資産について は、3年間で均等償却 をしております。 (追加情報) 当中間会計期間か ら、法人税法の改正 に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得し た資産については、 改正前の法人税法に 基づく減価償却の方 法の適用により取得 価額の5%に到達し た事業年度の翌事業 年度より、取得価額 の5%相当額と備忘 価額との差額を5年 間にわたり均等償却 し、減価償却費に含 めて計上しておりま す。 これにより営業利 益、経常利益及び税 引前中間純利益は、 それぞれ52百万円減 少しております。</p>	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 平成19年 3月31日以前 に取得したものの 同左 平成19年 4月 1日以降 に取得したものの 同左</p>	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 平成19年 3月31日以前 に取得したものの 同左 平成19年 4月 1日以降 に取得したものの 同左 なお、取得価額が10万 円以上20万円未満の減 価償却資産について は、3年間で均等償却 をしております。 (追加情報) 当事業年度から、法 人税法改正に伴い、 平成19年 3月31日 以前に取得した資産に ついては、改正前の 法人税法に基づく減 価償却の方法の適用 により取得価額の 5%に到達した事業 年度の翌事業年度よ り、取得価額の5% 相当額と備忘価額と の差額を5年間にわ たり均等償却し、減 価償却費に含めて計 上してあります。 これにより営業利 益は104百万円減少 し、経常損失及び税 引前当期純損失は 104百万円増加して おります。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっ ております。 ただし、無形固定資産の うち自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間 (5年)に基づく定額法に よっております。	当中間会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月31日) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左

項 目	前中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月31日)	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等額償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年 2月29日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月31日)	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により、発生の翌期から費用処理をすることとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理をすることとしております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月31日)	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成18年5月の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金の贈呈を決議いたしました。</p> <p>当中間会計期間末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給見込額であります。</p> <p>時効商品券回収損引当金 一定期間未決済のため収益計上した商品券の今後の引換行使に備えるため、未決済実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>時効商品券回収損引当金 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年5月の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金の贈呈を決議いたしました。</p> <p>当事業年度末における役員退職慰労金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給見込額であります。</p> <p>時効商品券回収損引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	平成20年2月29日以前のリース取引で、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

【会計方針の変更】

<p>前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以降開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当中間会計期間より、同会計基準及び同適用指針を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 この変更による損益への影響はありません。</p>		<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以降開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度より、同会計基準及び同適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前中間連結会計期間57百万円)及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前中間会計期間221百万円)については、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成20年8月31日)	当中間会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末 (平成21年2月28日)
<p>1 グループ預け金 親会社(相模鉄道㈱)を核とした相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス㈱(親会社の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。</p>	<p>1 同左</p>	<p>1 同左</p>
<p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は21,904百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は22,183百万円あります。</p>	<p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は22,150百万円あります。</p>
<p>3 担保資産 (1) 担保に供している資産 有価証券 51百万円 (2) 上記に対応する債務 流動負債 「その他」(預り金) 59百万円 (注) 「前払式証票の規制等に関する法律」に基づき法務局へ供託している資産に対応するものであります。</p>	<p>3 担保資産 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 51百万円 (2) 上記に対応する債務 流動負債 「その他」(預り金) 60百万円 (注) 「前払式証票の規制等に関する法律」に基づき法務局へ供託している資産に対応するものであります。</p>	<p>3 担保資産 (1) 担保に供している資産 有価証券 53百万円 (2) 上記に対応する債務 流動負債 「その他」(預り金) 56百万円 (注) 「前払式証票の規制等に関する法律」に基づき法務局へ供託している資産に対応するものであります。</p>
<p>4 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 同左</p>	
<p>5 保証債務 子会社の宝くじ販売代理業に伴う預り金に対し次のとおり保証を行っております。</p>	<p>5 保証債務 子会社の宝くじ販売代理業に伴う預り金に対し次のとおり保証を行っております。</p>	<p>5 保証債務 子会社の宝くじ販売代理業に伴う預り金等に対し次のとおり保証を行っております。</p>

前中間会計期間末 (平成20年8月31日)	当中間会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末 (平成21年2月28日)
(株)相販 29百万円	(株)相鉄リテール サービス 23百万円 (注)(株)相販は平成21年8月1日 をもって相鉄フードサービス (株)及び(株)相商と合併しており ます。	(株)相販 85百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 うち委託売上高 10,584百万円	1 うち委託売上高 9,905百万円	1 うち委託売上高 20,782百万円
2 うち委託売上原価 9,289百万円	2 うち委託売上原価 8,687百万円	2 うち委託売上原価 18,248百万円
3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 9百万円	3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 7百万円	3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 7百万円
4 主なものは、当社向け物流センターの商品運搬手数料であります。	4 同左	4 同左
5 営業外収益の主なものは次のとおりであります。 受取利息 20百万円	5 営業外収益の主なものは次のとおりであります。 デリバティブ評価益 218百万円 受取配当金 12百万円	5 営業外収益の主なものは次のとおりであります。 受取利息 34百万円
6 営業外費用の主なものは次のとおりであります。 支払利息 127百万円	6 営業外費用の主なものは次のとおりであります。 支払利息 116百万円	6 営業外費用の主なものは次のとおりであります。 デリバティブ評価損 259百万円 支払利息 244百万円
	7 特別利益は次のとおりであります。 店舗等撤去費用引 103百万円 当金戻入額 貸倒引当金戻入額 77百万円	
8 特別損失は次のとおりであります。	8 特別損失は次のとおりであります。	8 特別損失は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
減損損失 7百万円	減損損失 40百万円	減損損失 50百万円
	賃貸借契約解約 に伴う損失 13百万円	投資有価証券評 価損 73百万円
	その他 4百万円	委託契約解除に 伴う損失 73百万円
	固定資産除却損 (内訳) 19百万円	貸倒引当金繰入 1,505百万円 額
	建物 0百万円	店舗等撤去費用 234百万円
	その他の有形固 定資産 13百万円	引当金繰入額
	無形固定資産 6百万円	固定資産除却損 (内訳) 7百万円
		建物 2百万円
		その他 4百万円

前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																														
<p>9 減損損失 当中間会計期間において、当社は、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産 ポワドゥージュウエ橋本店のリース資産等</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0" data-bbox="197 655 521 842"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 店舗及び事業所ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として正味売却価額を適用しております。正味売却価額の算定に当たっては、固定資産税評価額または路線価に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	建物及び構築物	0百万円	その他の有形固定資産	0百万円	リース資産	7百万円	合計	7百万円	<p>9 減損損失 当中間会計期間において、当社は、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産 スタジオC2ダイヤモンド店、ステラダイヤモンド店他のリース資産等</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0" data-bbox="627 655 952 938"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 店舗及び事業所ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として正味売却価額を適用しております。正味売却価額の算定に当たっては、固定資産税評価額又は路線価に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	建物及び構築物	1百万円	その他の有形固定資産	1百万円	無形固定資産	0百万円	投資その他の資産その他	0百万円	リース資産	36百万円	合計	40百万円	<p>9 減損損失 当事業年度において、当社は、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産 南瀬谷店、羽鳥店他の土地建物等</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0" data-bbox="1057 655 1382 874"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 店舗及び事業所ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として正味売却価額を適用しております。正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	建物及び構築物	14百万円	土地	27百万円	その他の有形固定資産	1百万円	リース資産	7百万円	合計	50百万円
建物及び構築物	0百万円																															
その他の有形固定資産	0百万円																															
リース資産	7百万円																															
合計	7百万円																															
建物及び構築物	1百万円																															
その他の有形固定資産	1百万円																															
無形固定資産	0百万円																															
投資その他の資産その他	0百万円																															
リース資産	36百万円																															
合計	40百万円																															
建物及び構築物	14百万円																															
土地	27百万円																															
その他の有形固定資産	1百万円																															
リース資産	7百万円																															
合計	50百万円																															
<p>10 減価償却実施額は次のとおりであります。</p>	<p>10 減価償却実施額は次のとおりであります。</p>	<p>10 減価償却実施額は次のとおりであります。</p>																														

前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
有形固定資産 494百万円	有形固定資産 557百万円	有形固定資産 1,002百万円
無形固定資産 21百万円	無形固定資産 40百万円	無形固定資産 45百万円
合計 516百万円	合計 598百万円	合計 1,048百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	65	3	-	69

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	71	3	75	-

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少は、親会社である相模鉄道㈱(現 相鉄ホールディングス㈱)との株式交換によるものであります。

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	65	6	0	71

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月31日)	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期 未残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">437</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">463</td> <td style="text-align: center;">218</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">223</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	中間期 未残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置	25	14	-	11	工具器具備品	437	204	20	212	合計	463	218	20	223	未経過リース料中間期末残高相当額	82百万円	未経過リース料中間期末残高相当額	158百万円	合計	240百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年2月29日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期 未残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">404</td> <td style="text-align: center;">229</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	中間期 未残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置	25	17	-	7	工具器具備品	378	212	56	109	合計	404	229	56	117	未経過リース料中間期末残高相当額	63百万円	未経過リース料中間期末残高相当額	95百万円	合計	159百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年2月29日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">449</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">449</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">190</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	期末 残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具備品	449	238	20	190	合計	449	238	20	190	未経過リース料期末残高相当額	74百万円	未経過リース料期末残高相当額	128百万円	合計	203百万円
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	中間期 未残高 相当額																																																																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																						
機械装置	25	14	-	11																																																																																						
工具器具備品	437	204	20	212																																																																																						
合計	463	218	20	223																																																																																						
未経過リース料中間期末残高相当額	82百万円																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額	158百万円																																																																																									
合計	240百万円																																																																																									
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	中間期 未残高 相当額																																																																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																						
機械装置	25	17	-	7																																																																																						
工具器具備品	378	212	56	109																																																																																						
合計	404	229	56	117																																																																																						
未経過リース料中間期末残高相当額	63百万円																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額	95百万円																																																																																									
合計	159百万円																																																																																									
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																						
工具器具備品	449	238	20	190																																																																																						
合計	449	238	20	190																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額	74百万円																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額	128百万円																																																																																									
合計	203百万円																																																																																									
	16百万円	41百万円																																																																																								
		13百万円																																																																																								

<p>前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>																														
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 また、リース資産減損勘定中間期末残高は、中間貸借対照表の固定負債「その他」に含まれております。</p> <table data-bbox="159 459 517 703"> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	53百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	49百万円	減損損失	7百万円	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 また、リース資産減損勘定中間期末残高は、中間貸借対照表の固定負債「その他」に含まれております。</p> <table data-bbox="584 459 943 703"> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>36百万円</td> </tr> </table>	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	43百万円	リース資産減損勘定の取崩額	8百万円	減価償却費相当額	36百万円	減損損失	36百万円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table data-bbox="1010 459 1368 703"> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	97百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	92百万円	減損損失	7百万円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料	53百万円																															
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																															
減価償却費相当額	49百万円																															
減損損失	7百万円																															
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料	43百万円																															
リース資産減損勘定の取崩額	8百万円																															
減価償却費相当額	36百万円																															
減損損失	36百万円																															
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料	97百万円																															
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																															
減価償却費相当額	92百万円																															
減損損失	7百万円																															

前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって おります。	減価償却費相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取 引のうち解約不能のものに係 る未経過リース料 1年以内 1,100百万円 1年超 8,758百万円 合計 9,858百万円	減価償却費相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取 引のうち解約不能のものに係 る未経過リース料 1年以内 1,148百万円 1年超 9,145百万円 合計 10,293百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成20年 8 月31日現在)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成21年 8 月31日現在)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成21年 2 月28日現在)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	当中間会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 369円81銭 1株当たり中間純利益 3円11銭	1株当たり純資産額 314円83銭 1株当たり中間純利益 5銭	1株当たり純資産額 314円33銭 1株当たり当期純損失 45円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	当中間会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計 (百万円)	10,583	9,032	8,995
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,583	9,032	8,995
普通株式の発行済株式数(千株)	28,689	28,689	28,689
普通株式の自己株式数(千株)	69		71
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,619	28,689	28,618

2. 1株当たり中間純利益又は当期純損失

	前中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	当中間会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(1株当たり中間純利益又は当期純損失) 中間損益計算書上の中間純利益又は当期純損失() (百万円)	89	1	1,297

	前中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失() (百万円)	89	1	1,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,621	28,674	28,620

(重要な後発事象)

前中間会計期間

平成20年9月、当社17店舗で鮮魚販売を業務委託しておりました取引先が消費期限及び賞味期限に違反した商品を過去に一部販売したことが判明したため、当社は平成20年9月12日付けで同社との業務委託契約を解除いたしました。業務委託契約の解除及び委託先の変更等に伴う諸費用を特別損失に80百万円計上する見込みであります。

当中間会計期間

該当事項はありません。

前事業年度

当社と相模鉄道株式会社は、平成20年11月27日開催のそれぞれの取締役会において、平成21年4月8日を効力発生日として、相模鉄道株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を行うことを決議し同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換契約は、平成21年2月26日開催の当社臨時株主総会にて承認されました。

相模鉄道株式会社による当社の完全子会社化は、相鉄グループにおける流通セグメントの中核会社としての当社の位置づけをさらに強固なものとし、当社と相鉄グループ全体との強調体制を強化し、より機動的な経営改革を実行して当社の持続的な成長と発展を確実なものとすると同時に、「相鉄」ブランド価値の向上、ひいては当社を含む相鉄グループとしての企業価値向上に貢献することを目的としています。

(1) 株式交換完全親会社の概要（平成20年12月31日現在）

商号	相模鉄道株式会社
住所	横浜市西区北幸一丁目3番23号
代表者	代表取締役 鳥居 眞
事業内容	鉄道業、自動車業、流通業、不動産業等
資本金	31,162 百万円
発行済株式総数	427,477,495 株
純資産	41,413 百万円（連結）
総資産	532,186 百万円（連結）

(2) 株式交換の日程

株式交換承認臨時株主総会	平成21年2月26日
株式最終売買日	平成21年4月1日

株式交換承認臨時株主総会 平成21年2月26日
上場廃止日 平成21年4月2日
株式交換の日 平成21年4月8日

(3) 株式交換比率

会社名	相模鉄道 (株式交換完全親会社)	相鉄ローゼン (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当の内容	1	1.2

当社の普通株式1株に対して、相模鉄道の普通株式1.2株を割当て交付します。ただし、相模鉄道が保有する当社普通株式15,482,000株については、本株式交換による株式割当は行いません。

(4) 上場廃止について

本株式交換契約の結果、効力発生日である平成 2 1 年 4 月 8 日をもって相模鉄道株式会社は当社の完全親会社となり、当社の株式は平成 2 1 年 4 月 2 日に上場廃止（最終売買日は平成 2 1 年 4 月 1 日）となりました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第66期) | 自 平成20年3月1日
至 平成21年2月28日 | 平成21年5月29日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月14日

相鉄ローゼン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	市川 一郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	横井 直人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	根本 剛光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ローゼン株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、相鉄ローゼン株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年9月12日付で鮮魚販売を業務委託していた取引先との業務委託契約を解除し、特別損失80百万円を計上する見込みである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 前中間連結会計期間の財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月25日

相鉄ローゼン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	市川 一郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	横井 直人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	根本 剛光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ローゼン株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、相鉄ローゼン株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月14日

相鉄ローゼン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	市川 一郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	横井 直人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	根本 剛光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ローゼン株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、相鉄ローゼン株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年9月12日付で鮮魚販売を業務委託していた取引先との業務委託契約を解除し、特別損失80百万円を計上する見込みである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 前中間会計期間の財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月25日

相鉄ローゼン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	市川 一郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	横井 直人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	根本 剛光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ローゼン株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、相鉄ローゼン株式会社の平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。